

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	水路等汚泥処分事業			会計	款	項	目	大事	小事
				01	08	03	01	02	58
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		主管課	河川課				
施策	1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備		主管課長	中西 辰夫				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	準用河川や水路	意図	水路内阻害物の除去や清掃、堆積土砂の浚渫により発生した汚泥等を適切に処理する。
事業内容	・準用河川や水路の浚渫及び清掃した際に発生した汚泥等を、処分場にて処理する。			
事業開始から現在までの状況変化	・放射能の影響で汚泥処分費が高騰した時期もあったが、現在は横ばい傾向である。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	処分量	171	244	133	m ³	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	13,949,916	6,161,770	3,392,220
事業費(b)(円)	10,937,916	3,415,770	1,378,620
うち一般財源	10,937,916	3,415,770	1,378,620
職員給与と費(c)(円)	3,012,000	2,746,000	2,013,600
人役・職員(人)	0.40	0.40	0.30
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

・平成29年度は、新川耕地の物流事業に伴い、新川承水路の浚渫を見合わせたため、事業費が減少している。
 ・福島原子力発電所事故に起因した汚泥処分費高騰などの問題は落ち着いている。
 ・開水路の蓋掛け整備が進むにつれ、浚渫箇所が減少している。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	・福島原子力発電所事故に起因した汚泥処分費の高騰に関し賠償請求する。	③取組の課題	・汚泥処分場が少なく、価格高騰の懸念がある。 ・汚泥の放射線量に注意を行う。 ・河川の流水機能確保のため計画的な浚渫が必要である。
②今年度(H29)に実施した取組	・河川、水路の浚渫による汚泥を適切に処理した。 ・東京電力に賠償請求を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	・市内の水路の浚渫・清掃が必要な場所を台帳化して定期的な浚渫、清掃を行う。 ・汚泥処分場の確保について情報収集に努める。